

① はまなか

議会だより

NO111

平成27年1月10日発行



穏やかな一年を願って

12月定例会

予 算 議	TVh中継局の整備は	3P~5P
	議会報告会を開催	7P
一 質 問	6人の議員が町政を問いただす	8P~13P
	私のひとこと (今 裕子さん)	14P

年頭にあたって



浜中町議会議長

波岡玄智

輝かしい平成27年の年頭にあたり、謹んで新春のお喜びを申し上げます。

悠久の時空に身を委ね、懸命に明日への幸を求めて生業に勤しむ私たちにあつて、この1年を振り返るとき真に人生の深奥をあらためて感慨深く受け止め思い知らされた気がいたします。近年の異常気象は自然の恵みを糧に生活している私たちにとつて一抹の不安を感じますが、太宗の昆布漁は豊漁となりサケ定置網漁は前年に及ばなかったものの、タコ漁をはじめ他漁種においては概ね安定した漁獲高を得ることができたと思います。一方の基幹産業である酪農業は、一昨年の夏の暑さの影響で乳量が全国的に減量傾向にある中で、牧草の順調な生育収穫と相まって新規就農者の受け入れ、大規模化など経営努力により前年並みの水準を維持している状況にあります。

さて、昨年暮れアベノミクスが最大の争点だった解散・総選挙で与党が大勝しました。アベノミクスは十数年に及ぶデフレ脱却の機運を高めたものの、景気回復の実感はありませんでした。

その要因として、長期に亘る円高により多くの企業が生産拠点を海外に移しているという経済構造の転換が指摘されています。そのため円安になっても期待したほど輸出が伸びず、むしろ原材料の輸入価格がかさむなど、経済の好循環を拡大し全国各地へ波及を図るとする目ろみは効果が生まれませんでした。

国と地方の借金が1千兆円を超え、国際的にも問題視されており財政健全化の達成は必須の課題です。

1年半延期した消費増税まで時間が限られている中で、3年目に入るアベノミクスの成長戦略の可否は今後の国の行く末を決定づける正念場であり、私たち地方自治体にとつても最大の関心事です。

ある識者によりますと「経済というものには確定的な施策というものはない。なぜならそれは個々人の【気分】に左右されるからである」と、あるようにその予測の困難性はよく理解し得ますが、国難ともいえる現状に与野党を超えて対処してほしいと思います。

私たちの町にも産業振興はもとより、地震津波に係る防災対

策など直近の課題が山積しております。その解決のためには町民の皆さまと、行政、議会が町づくりに向け同じ気持ちと方向性をもって進まなければなりません。

今年が地方議会の改選期にあたります。議会といたしましても全員が健全な矜持と襟度を旨として審議の深化に努め、職責を果たしていくことをお誓い申し上げます。新年のご挨拶と致します。

浜中町議会

議長	波岡玄智
副議長	鈴木誠
議員	田浦哲朗
同	石橋節男
同	鈴木敏文
同	菊地哲夫
同	成田良雄
同	中山真一
同	川村義春
同	竹内健児
同	野崎勇
同	加藤弘二

一般会計
補正予算 257万円を減額

予算総額 66億5647万円に

12月
定例会

補正予算 審議から

12月定例会が10日・

11日の2日間の会期中で開かれ一般会計、および各会計の補正と条例改正など（追加議案含む）12議案が上程され、いずれも原案とおりに可決された。

また、一般質問では6人の議員が登壇。

TVh中継局の整備は

問 TVh放送（7ch）が平成27年度、受信可能になると聞くが、費用や工事内容は。

また、放送開始時期は何月の予定か。

費用としては、

- ①霧多布デジタル中継局受信設備工事費3013万円
- ②中標津中継局整備工事負担金209万円（約980世帯割）
- ③NHK受信施設利用負担

金103万円

工事時期は27年4月以降を予定し、試験放送については10～11月を予定。

なお、町内の共同アンテナ5施設分の費用（各20万円程度）については、新年度予算に計上する。

問 電気料金
の値上げに伴
う増額補正だ
が、今後の影
響額と節電対
策は。

電気料値上げの影響は

答 本年度11
月以降の、本
庁・支所・福
祉センターな
ど、主な公共
施設の電気料
は、860万
円程度の負担
増が見込まれている。

このまま推移すると、来年度の負担増は、1900万円程度と試算される。更なる節電対策としては蛍光灯の間引きや、交換時のLED化などである。



霧多布デジタル中継局

答 TVhの中継局整備補助が、本年度で打ち切るとの情報から未受信地域の根室管内と共に、中標津中継局を整備するため、今年度予算化するが機械設備の納品まで半年かかることから整備財源は翌年度に繰り越す。

また、合わせて「ゆうゆう」横の受信施設も改修する。

旧焼却場解体予算の追加は

問 旧じん芥焼却場解体撤去300万円の追加工事の内容は。

また、ダイオキシン測定と処理について十分配慮されたのか。

答 法面を整形工事中、コンクリート製の基礎が発見され、それを撤去するための追加工事となった。この基礎コンクリートは過去の

焼却場のもので、図面がなく当初設計に計上できなかった。今後は施設などの設計図保管や引継ぎには十分注意していきたい。

なお、ダイオキシンの測定処理については解体撤去工事中の撤去物搬出運搬に

関してもしかるべき処理をしている。

青年就農給付金の減額は

問 この補助事業の当初予算は、5戸分の600万円が計上されていたが300万円の減は2戸分が対象外となったのか。

また、次年度から所得制限が緩和されることなどの情報は入っているか。

答 補正減の内訳は3戸分で、250万円の所得要件

を超えた1戸150万円と当初からの所得要件の前期分1戸の75万円減のほか、

当初予算で計上していた新規就農者1戸の後期分75万円の減額である。

次年度以降、所得制限の緩和策などの情報は届いていない。

霧多布港湾整備事業の大幅減は

問 この事業は当初、霧多布港湾の北防波堤の嵩上げと琵琶瀬用地と琵琶瀬用地護岸、航路護岸の3事業で3億5600万円の総事業費に対する町負担金6990万円の計上であったが、4840万円

の大幅な減額となったのはなぜか。

答 大幅減の内訳は、北防

波堤の嵩上げ工事の1億4600万円に対する負担金2190万円の事業が中止になったことが最大の要因である。事業費の減額は、琵琶瀬用地護岸と航路護岸で、負担金は2150万円となることから4840万円を減額しようとするもの。

問 北防波堤の嵩上げ改修は今年度460m。来年以

降300mの予定であったが中止の理由と今後の改修計画は。

答 既存の北防波堤は、昭和43年の建設から40年以上経過している。老朽化に対応する嵩上げを建設当時の昭和41年の設計基準で760mの改修を積算し、国へ要望したが、平成19年に出された新たな設計基準によ

る積算の指摘があり、概算設計では25億円と試算された。

町としては、北防波堤の改修に関して特別大きな越波もないことから、建設当時の設計基準で積算した5億1千万円で760mを改修するよう北海道開発局と連携し、平成27年度の着工を国へ要望している。



早期改修が望まれる北防波堤

スポーツ振興補助は



強化練習に励むスケート部員たち

問

町内の児童・生徒がスポーツ競技で全道・全国大会への出場が多くなったことは喜ばしい。過去3年のスポーツ振興補助の実績は。今年度、例年に比べて補助が126万円と増額したのは、どの種目が多かったのか。今後の競技大会種目と全国大会への参加は。

大会1位・道大会2位と好成績もあり、100万円増となった。今後、8大会への出場が予定され補助の不足126万円が見込まれる。種目はスピードスケート8大会選手16人86万円、ソフトテニス2大会10人24万円、柔道1大会4人12万円である。

答

スポーツ振興補助は、23年度から25年度までは140万円前後で推移している。今年度は10月末で181万円となっている。今年度は陸上競技で管内

全国大会はスピードスケートで1月山形での高体連、2月長野での中体連にそれぞれ選手1人の参加である。

その他の主な歳出（一般会計）

歳出の内訳	金額
財政調整基金積立金（前年度剰余金の1/2以上）	4220万円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金（医療費確定による減）	△ 1206万円
霧多布高等学校体育館暖房機修理（2台分）	172万円

特別会計

補正予算を可決

◇国民健康保険特別会計

人間ドック健診助成・保険税還付金の追加により123万円を補正し、総額1億5849万円に。

◇介護保険特別会計

介護予防サービス機関に対する介護報酬の追加、介護保険施設に対する介護報酬減額などにより360万円減額補正し、総額4億4659万円に。

◇浜中診療所特別会計

確定申告による消費税の減額などにより486万円を減額補正し、総額2億5409万円に。

◇下水道事業特別会計

住宅などの新築による汚水桝の設置工事費の追加により35万円を補正し、総額4億313万円に。

◇水道事業会計

会計システムバージョンアップなどにより165万円を追加し、総額1億9692万円に。

条例を制定

□浜中町債権管理条例

財政基盤の根幹となる自主財源の確保に向け、使用料、手数料および貸付金などの債権管理について、事務の統一化によって一層の適正化と効率化を図り、負

担の公平性と健全性を確保するための条例制定。
(全員賛成)

□町長、副町長の給料の減額に関する条例

下水道事業特別会計に關し、昨年の決算において監査委員および決算審査特別委員会で債権取り扱いの指摘があり、適正な債権管理を取り進めるとしたが、その後、適正な事務処理をすることなく平成25年度決算を迎えた責任をとり、管理監督の立場にある町長と副町長の平成27年1月分の給料月額を町長は1000分の15減額、副町長は1000分の15減額。（賛成9・反対2）

条例の一部を改正

□浜中町国民健康保険条例 出産育児一時金の支給にかかる制度改正。

(全員賛成)

□浜中町道路占用料徴収条例

道路法施行令の一部改正に伴う占用料の改正。
(全員賛成)

平成25年度の各会計

決算を認定

9月定例会で設置された決算審査特別委員会（中山真一委員長）は10月8日に質問事項を抽出し、11月7日・13日に各担当者に説明を求め質疑を行った。審査の結果、各会計の決算を認定するべきものと決定した。

委員長口頭報告

①公債権の取り扱いについては、下水道分担金・使用料、介護保険料、常設保育所保育料に多額の時効完成徴収不能債権が存在しているのは、税外金徴収に対する認識の甘さと漫然と放置してきた歴代の担当職員や理事者などに問題があったといわざるを得ない状況である。従来への慣習に流されることなく厳格な事務処理を求める。

②防災事業の効果的な実施については、現在、町が進める避難道路整備事業は2路線である。丸山散布避難道路は車で避難する

道路の要望があるが、自治会と十分協議を進め経済的にも理に適った事業を実施するよう求める。

また、役場裏避難道路については、新庁舎の建設場所によっては工事費用などが無駄になる状況も考えられることから、十分配慮すること。

③高齢者事業団に対する補

助金の有効的な支出については、団員一人あたりの稼働状況をみると現実はかなり厳しいように思われる。新しい考え方を取り入れ真に高齢者福祉の増進につながるような事業展開を実現するよう求める。

意見書

可決

◇浜中・散布両漁協から陳情のあった漁業用燃油にかかる軽油引取税免税措置の堅持に関する意見書

（全員賛成）

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ関係大臣、衆・参両院議長に提出しました。



免税軽油の継続を

第4回臨時会

（10月14日開催）

■総合文化センター多目的大ホール天井耐震改修工事

（契約先）赤石建設(株)

（契約金額）879.1万円

（工期）平成27年3月17日

■公共施設の管理瑕疵事故および公用車事故の損害賠償

駐車場内の排水溝を通過した際、グレーチングの跳

ね上がりによる事故および駐車場での公用車衝突事故による損害賠償。

■一般社団法人浜中町風力発電所経営状況を報告

町が出資する一般社団法人浜中町風力発電所（榊町高台に設置）の経営状況が報告され、2014年第11期決算で、売金額は583.5万円。当期純利益は319.2万円となった。

第5回臨時会

（11月28日開催）

■専決処分の報告を承認

衆議院解散に伴う、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費として780万円を追加し、総額66億4781万円に。

■条例一部改正を可決

■職員の給与に関する条例
人事院勧告による地方公務員の給与改定の条例改正。

（全員賛成）

議会報告会を開催

10月18日(土)総合文化センターで、浜中町女性協議会25人と報告会・懇談会を開催し、まちづくりに対し女性の視点から多くの質問や提言が寄せられた。



◆社会文教常任委員会の報告内容

- ①寿都診療所・京極診療所について
- ②三笠高等学校について
- ③給食センターの問題について

◆総務経済常任委員会の報告内容

- ①防災対策について
- ②産業振興（婚活支援）について
- ③タカナシ乳業の給水問題について

◆議会運営委員会の報告内容

- ①議会運営について
定例会・臨時会・委員会など

◆広報調査特別委員会の報告内容

- ①議会だよりの発行について

懇談会では

防災対策、高齢者対策、役場庁舎建設など9項目の提言・質問があり、主な内容は

・女性協議会…湯沸上り坂から「ゆうゆ」までの右側歩道の設置を。

・議会…北海道に対する要望で、霧多布岬線が登坂2車線、降坂1車線の複線化の中で歩道設置が予定されている。

・女性協議会…人口減少は、全国的な課題であるが、町はどのような対策をとっているか。また、婚活事業を早く実施してはどうか。

・議会…この問題に歯止めをかける特効薬はないが産業振興は有効である。ウニ養殖事業や離農跡地の営農継続、それと子育て環境の改善が大事である。婚活事業も積極的に働きかけた。

・女性協議会…町内のバスは、土日になると運航していない。高齢者が不便なく外出する手段は

・議会…バス路線について

は相当額の補助金を出して維持している。また、外出支援サービス事業では、300円以内で医療機関などへ送迎してくれるので利用して欲しい。

・女性協議会…廃校や空き家住宅を利用し、体験留学生を募集してはどうか。

・議会…海岸地域には新しい廃校が多いが、このことは地域住民の協力なしでは難しい事業なので、貴重な提言と受け止め今後の検討課題としたい。

報告会に参加して

●参加者の思い

・議員は、議会で議論しているだけと思ったが視察などで勉強していることが分かった。

・議会だよりを身近に感じるようになった。

・将来の人材である中学生や高校生との懇談も大事だと思った。

・いい経験になった。

一般質問

川村 義春 議員



問 地方版総合戦略の策定は

答 本町独自の策定に向け しっかり取り組む

川村 「まち・ひと・しごと創生法」が11月の国会で可決・成立した。この法案は地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服することを基本目標に平成27年度から5カ年で「総合戦略」を策定し、東京一極集中の歯止めや若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する視点で、自治体が地方創生関連に使える自由度の

高い交付金（初年度は2千億円）を創設し、27年度中の「地方版総合戦略」策定を市町村に求めている。人口減少対策や地域の特性を生かした活性化策など魅力あるまちづくりを進めるため、人口推計を含めた地方版総合戦略の策定をすべきと思うが。

町長 本町も人口減少対策は大きな課題であり、国の「総合戦略」と北海道が策定する施策や本町の新しい総合計画との整合性を図り、年度内に人口関連分析の事務作業を進め、平成27年度中に本町独自の人口ビジョン・地方版総合戦略の策定に向け、しっかりと取り組んでいく。

川村 人口減少対策と地域経済活性化策は、どのような視点でどのような施策・事業が考えられるか。

町長 総合戦略策定の大きな視点は「自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視」を基本に基幹産業の農業・漁業を中心とした産業振興に向けた戦略推進が必要。人口減少対策は後継者対策

を推進。人口流失を防ぐため、町内での雇用の場の創出・拡大と若い世代に安心して住み続けてもらえる福祉施策。災害に強いまちづくり施策は必ず盛り込む必要がある。中長期的視点で施策・事業を検討。産業や人口、地域の現状と動向に関する必要なデータを分析し、課題を抽出して地方版戦略に盛り込みたい。

川村 地域特性を活かした
① 婚活支援事業により後継者を育て、少子化を防ぐ。
② 民泊によるファンづくりを目的に都市との体験修学旅行や交流事業を促進。
③ 総務省が進める「地域協力隊」の活用を進める。
町長 いずれの事業も本町の人口減少対策や地域経済活動に貢献する有効な手段であるので、施策導入を検討したい。



まち・ひと・しごと創生法案の概要版

一般質問

鈴木 誠 議員



問 新庁舎 なぜ湯沸山か

答 地震・津波から 命をまもることを重視

鈴木 このほど検討会議から新庁舎を湯沸山にしたいとの中間報告が示された。以下聞きたい。まず役場の役割とは「住民福祉の増進を図るため、町民に等しく行政サービスを提供し、あらゆる災害・事故に備える防災センターの役割」を担うことだと思いが。

町長 そのとおりだと思う。
鈴木 浸水区域にある学校

施設に近いことが必要とあるが、将来的な施設移転などの検討がされたか。

町長 していない。

鈴木 霧多布にあると町民の利便性が維持されるとは。

町長 行政関連施設が集中しており、関係機関との連携が図られるとともに、急激な人口流出がなく霧多布地区の漁業や飲食業などの経済活動が維持される。
鈴木 霧多布に役場が無く

なると水産関連事業が継続されないのか。

町長 海岸整備事業はそこ

に住民が定住していることが基本である。本庁舎があることで投資効果のある水産関連事業が継続される。

鈴木 防災センターは湯沸山でなければだめか。

町長 津波警報が発令された時点で第三非常配備がとられ100人以上の職員が集結し避難支援や水門閉鎖などの対応にあたる。現場

が確認でき職員が集まる場所として湯沸山が適当。

鈴木 本町の歴史的経緯や政策課題を重視すべきとあるが、意味は。

町長 本町は海岸地区に漁業者が定着し街が発展してきた。これらの経緯や防災、福祉、教育などの政策課題も含め検討する必要がある。

鈴木 新庁舎は少なくとも向こう50年はまちづくりの拠点となる、将来のまちづくり構想・人口動向・産業構造の変化など、重要と思うが、協議されたか。

町長 協議していない。

鈴木 防災の専門家、有識者、一般町民などからの意見を聞いたか。

町長 特に聞いていないが、まちづくり懇談会で説明し町民から意見や提言を聞くことを念頭に進めてきた。

鈴木 東日本大震災の教訓をどのように反映したか。

町長 ハード対策を含め住民の避難対策を軸に、何よりも人命を守ることを最重点として議論した。



11月1日実施の避難訓練

一般質問

竹内 健児 議員



問 多投入・規模拡大からの 方向転換を

答 従来の方向を堅持し 転換は考えない

	低投入型8戸の平均			A農協の平均		
	2007年	2012年	2013年	2007年	2012年	2013年
草地面積 ha	58	60	61	75	78	78
経産牛頭数	45	45	45	73	81	83
出荷乳量	286	291	276	548	611	606
乳代(補給金含)万円	2,001	2,371	2,306	3,869	5,091	5,172
農業収入合計 万円	2,762	3,012	2,982	4,827	6,215	6,408
購入飼料代 万円	427	460	497	1,406	1,933	2,134
購入肥料代 万円	114	125	123	182	270	256
農業支出合計 万円	1,502	1,607	1,676	2,854	4,603	4,872
農業所得 万円	1,260	1,405	1,306	973	1,612	1,536
農業所得率 %	45.6	46.6	43.8	20.1	25.9	24.0
資金返済 万円	192	137	139	414	531	480
資金返済後所得 万円	1,068	1,268	1,167	559	1,081	1,056
乳飼費 %	21.3	19.4	21.6	36.3	37.9	41.3
1頭当り乳量 Kg	6,355	6,466	6,081	7,506	7,515	7,281

※A農協とは近隣農協の平均

竹内 本町酪農の実態は。町長 農家戸数は減少傾向に歯止めがかかっていない。搾乳頭数は若干の増加。乳量は10万トンに満たない減少傾向。草地面積は変化なし。ラップフィルム・免税軽油・配合飼料は大幅な値上がりが続くなど酪農を取り巻く状況は厳しいものがある。

私は、低投入型酪農では頭数規模や農地所有面積・乳量などは全く変化していない。農地に余裕があり、外部飼料に依存する必要がないほど自給飼料が十分に確保できている証でもある。

竹内 低投入型酪農とA農協平均の経営(多投入型)を比較すると小さくやって経費をかけない低投入型のほうが農業収入は低くても所得率(収入額に対する手元に残るお金の割合)や所得額

はむしろ多投入型を上回って「儲かる」という結果が出ている。

町長 本町の乳飼比(乳代に占める飼料代の割合)は組勘集計で34%位と高く、飼料代の外部依存が大きいといえる。

竹内 放牧中心の草地酪農の適正規模(1頭当たり1ha)を超えると効率の悪いものになる。

低投入型酪農は大きな儲けはないが、持続可能な安定した酪農が可能といえる。

本町の酪農の将来的方向をどのように考えているか。

町長 このままだと農家戸数は189戸が予想される。

減少の補充は法人の新規参入や新規就業などで対応されていくものと考えられる。

竹内 資料からも草地60ha、搾乳牛45頭、年間出荷乳量300トン規模で精神的余裕のある酪農は可能で、地域の農家戸数は増えて、地域は存続する。

規模拡大がすすめば必ず農家戸数は減少する。

行政のとるべき方向は、おのずと明らかではないか。

町長 地域の共同化の中でコントラクターやTMRセンターなどの活用で分業化を図りながら営農していくのも1つの形態といえる。方向転換は考えてない。

※コントラクターとは農業委託。TMRセンターとは粗飼料などを適切な割合で混合し、乳牛の養分要求量に調整した飼料を酪農家に供給する組織。

一般質問

田甫 哲朗 議員



問 津波避難道の整備計画は

答 地域住民と十分協議して

田甫 警報発令時、霧多布市街地からは徒歩での避難が可能とのことから、湯沸山に徒歩避難道を整備（507万円）する計画であるが災害弱者対策として本庁舎移転計画とは別に、車での避難道新設が必要では。また、新設する場合でも徒歩避難道整備は必要か。

町長 道々霧多布岬線の渋滞状況からも、新たな避難道整備（2億円規模）は必要だと考える。ただ、新設まで数年要することから徒歩避難道を整備するもの。

田甫 火散布（5千万円規模）丸山散布（4億円規模）避難道整備の調査設計が予定されている。弱者対策から必要と思うが、財政への負担軽減から両地区兼用の避難道路は考えられないか。

町長 地域ごとの「津波避難計画」策定時に、両地区と協議したい。

田甫 暮帰別・新川地区の避難道は道々別海厚岸線で複線化の要望をしているが、暮帰別交差点から約7分間海沿いを走ること、電柱が倒れる可能性など、この避難道を不安視する声がある。一方、同地点からM Gロードを7分走ると六番沢の登りまで行き、海から相当離れられる。

避難道を指定するには所要時間などを含め、その安全性の検証が求められる。実践に近い（車両200台位）訓練が必要と思うが。また、「津波避難計画」の策定にあたっては、想定時間内に職員ができること・できないことを明確に示し地域住民が自ら計画を作るべきと考えるが。

町長 現時点で不安視する話は聞いていないが、検証は必要と思う。訓練方法・計画策定など、住民と十分協議を重ね進めていく。

問 本庁舎移転内容の裏づけは

答 データ収集が不十分

田甫 中間答申への質問に対し、明解な答弁がないが状況想定・試算はされたか。また、大津波で被災した場合、湯沸山で本庁舎機能が



避難道として活用が待たれる旧道

が維持できるとの考えか。

町長 「緊急防災減災事業債」活用を急ぐあまり、裏づけとなるデータ収集が不十分であった。

本庁舎機能は各支所との連携で対応したい。

田甫 本庁舎移転には議会の議決が必要では。

町長 出席議員の3分の2の同意が必要となる。

一般質問

加藤 弘二 議員



問

海外での武器使用が容認されたが

答

自衛隊員へ「戦場への行くな!」のメッセージは送れない

加藤 浜中町は自衛隊に対し住民基本台帳のデータを提供していると聞くが。

町長 中学卒業見込みの男子、高校卒業見込みの男女の名簿を提供している。氏名、生年月日、性別、住所を抜き出して提出している。自衛隊は翌年の隊員募集の基礎資料としていると聞く。

加藤 安倍内閣は7月1日

町長 同様に認識している。

加藤 自衛隊員入隊の動機

集団的自衛権容認を閣議決定。国会での審議で米軍と一緒に戦場に行き交戦もあることを総理は認めたが町長の認識は。



はどのようなものか。

教育長 国家公務員であり経済的安定やさまざまな免許を取得する利点もあり、国土防衛や災害復旧活動などが動機になっている。

加藤 7月1日の閣議決定で戦場での武器使用も想定

された。北海道には二つの師団と二つの旅団があり、機甲部隊として高いレベルの戦力を備えている。浜中町出身の隊員に対して「海外派兵に率先して希望を出すな!」のメッセージを伝える考えは。

町長 町長として、戦争で死ぬな、殺すな、の気持ちはある。町出身の隊員に対してメッセージを送る考えは今では持ち合わせていない。

問 漁業後継者の支援の考えは

答 後継者の所得向上を図りたい

加藤 昆布漁業を中心に栄えてきた浜中町の漁業は、先代から引き継がれてきたもので「後継者は身内から」でつながってきた。後継者の現在の状況は。

町長 60歳以上で後継者のいない漁家は121世帯。水揚げ、所得の向上を図りながら両組合と共同で後継者の掘り起こしを進める。

加藤 女性は子どもを連れ戻りしている。住居の貸与と仕事の斡旋を。

町長 努力したい。

一般質問

成田 良雄 議員



問 保育料の無償化を

答 子育て支援計画で

成田 今、子育て支援を最優先課題と捉え、安心して生み育てられる社会、子育てしやすい町を目指した独自の支援として、保育料の無償化に取り組むべきと考えるが。

町長 現在、保育料は10階層区分にわけて、低所得者世帯には軽減され、複数保育園児の場合、2人から半額3人から無償となっている。

る。

今後の保育料については、27年度から31年度までの「浜中町子育て支援事業計画」を策定中で、その中で協議する。

成田 この事業の新規と拡充内容は。

町長 新規は、保育の一時預かりとファミリーサポート。拡充は、放課後児童クラブの預かり時間の延長と対象者を6年生までにする予定。5年計画で実施年度を決めて行く。

問 オリンピックめざしスポーツ振興を

答 更なる支援を

成田 2020年に東京オリンピックの開催が決定した。各自治体は選手を輩出しようとスポーツ振興の推進に取り組んでいる。

そこで、本町においても、更に推進していくために、スポーツ主事の配置と施設の充実に取り組む考えは。

教育長 スポーツ推進員の育成に努め、主事配置については町単独では配置できず広域での配置検討とな

る。また、競技者などの意見を聞き既存施設の整備を図りたい。

問 学校の適正配置計画の見直しは

答 時間をかけ慎重に検討

成田 平成25年度教育行政執行方針で小中学校施設の適正配置計画を見直し、25

年度中に一定の方向性を見出したいと表明したが、現時点での計画は。

教育長 平成26年1月20日に有識者6人により配置計画見直しを検討した。高台移転が望ましいとの意見が出たが、場所、年度などは今後時間をかけて慎重に検討していく。



元気に遊ぶ子供たち

私のひとこと

霧多布

今 裕子



昆布漁を終えた十月、開かれた議会を目指す取り組みとして「女性の声を聞かせて欲しい」と浜中町女性協議会との議会報告会が開催され、25人が参加しました。

緊張感と不安を抱え当日を迎えましたが、わかりやすい言葉で丁寧に議会活動の概要・各委員会活動の状況や視察の報告を受けていく中、次第に緊張も解け日頃から思っていることや身近な問題について和やかに懇談が進み、有意義な時間を過ごすことができました。

参加した感想として「議員の仕事の内容が理解できた」「顔を見ることがなかった議員に会うことができて良かった」「議会だよりが身近に感じられそう」

など忌憚のない声が聞かれました。

この時間を共有できたことで町政や議会活動を改めて見つめ直す機会を得ることができました。

女性議員の誕生を期待される場面もあり政策に女性の声を反映するために、その時が来ることを私たち女性も待ち望んでいるところです。

戦後70年を迎え、管内の女性団体の中で60周年を迎える町村があります。浜中町女性協議会では平成15年「女性団体連絡協議会」「男女平等参画推進協議会」「家族の健康を守る婦人の集い」の三団体が目的の一つとして「浜中町女性協議会」として生まれ変わり十数年の歴史の浅い団体です。

町内の自治会婦人部の皆様を対象にその地区の婦人部長が地区役員となりご協力いただいております。

それぞれの会の特徴を活かして、研修会の開催やボランティア活動などしております。

その中の一つとして、毎年開催する「ふれあい交流会」があります。

日常生活に関する学習などを通じ会員相互の親睦と交流を深め家庭や地域での活力を培う目的として開催しております。

100人程が集う会場は元気で明るい女性パワーが溢れています。

これからもさまざまな場面で活躍する女性の姿が見られることを期待しております

あとがき

忙しい年の瀬に7000億円の血税を投じて強行された総選挙が終わった。自公政権は改憲に必要な326議席で圧勝との報道の一方、戦後最低投票率の中、絶対得票率24.5%で75%の議席を得る政権党に有利な小選挙区制によるとの報道もある。

今回の選挙結果をもって国民からあらゆる問題で白紙委任を託されたと思うなら大きな間違いといえる。

自公政権は集団的自衛権容認、原発再稼働、沖縄新基地移転などを重要な争点とせず、アベノミクスは1年半後には必ず効果が出る、この道しかないという期待感を持たせて乗り切った選挙ではなかったか。

第3の矢で農業や医療の分野で農漁村を救えるかは未知数。PPP参加問題が大きな影を落としている。

地方議会でも心して住民の生活第一の施策実現に総力を挙げて行きたい。

(委員 竹内)

子供の夢を育て
幸せなまちをつくりましょう。
(町民憲章より)



カー一杯もちをつくる子供たち (湿原センターにて)

議会のうごき

9月～12月定例会までの議会活動概況です。

9月	11日	第6回全員協議会
	12～13日	第1回決算審査特別委員会
	13日	第35回ふるさと浜中会 (札幌市)
	17～18日	第59回北海道消防協会釧路地方支部消防団員技能競技大会 (釧路市) 釧路地方総合開発促進期成会中央要望 (札幌市・東京都)
10月	30日	第7回広報調査特別委員会
	3日	第8回総務経済常任委員会
	5日	浜中町戦没者追悼式 (総合文化センター)
	6日	第4回社会文教常任委員会
	7日	第8回広報調査特別委員会
	8日	第2回決算審査特別委員会
	14日	第4回臨時会
	18日	第9回広報調査特別委員会 浜中町議会報告会 (総合文化センター)
11月	23～24日	釧路町村議会議員研修会 (弟子屈町)
	30日	第7回全員協議会
	3日	浜中町功労者表彰式 (総合文化センター)
	7日	第3回決算審査特別委員会
	10～12日	第58回町村議会議長全国大会・釧路町村議会議長会道外行政視察 (東京都・群馬県)
	13日	第4回決算審査特別委員会
12月	15～16日	第10回ふるさと浜中会 (東京都)
	26～27日	横断自動車道釧路・根室間建設促進期成会要望活動 (東京都)
	28日	第5回臨時会
	3日	第8回全員協議会
	10～11日	第4回議会運営委員会 第4回定例会